

第5章 企画・調査統計・広報活動

第1節 企画事務

複雑・多様化する現代社会の中で、県民の要望にこたえる教育行政を推進するため、県の他の行政部門や市町村・市町村教育委員会と連携を図りつつ、総合的・効果的に施策を進める必要がある。この目的のため、各種計画の策定、企画及び調整により、企画事務を処理している。

1 計画

(1) 行政計画

施策推進の目標としての行政計画の策定に際しては、県の他の行政部門との連携を図りつつ、次表に掲げる行政計画のうち教育に関する事項について、計画事務を処理している。

主な各種行政計画における教育委員会関係分

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備考
あいちビジョン2020	「IV重要政策課題と主要な政策の方向性」のうち重要政策課題⑥教育・人づくり 他	「政策指針 2010-2015」を全面的に見直し、2030年頃を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにしたものの。
あいち子ども・若者育成計画 2010	・子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援に関する事項 ・困難を抱える子ども・若者の支援に関する事項 ・子ども・若者と共に育ち合う地域社会づくりに関する事項	・21世紀を担う子ども・若者の健やかな成長と自立を積極的に支援していくため、愛知県青少年問題協議会の提言に基づき子ども・若者育成計画を策定 ・計画期間 平成22年度～平成31年度
過疎地域自立促進計画	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・過疎地域自立促進特別措置法により5市町村が対象 ・計画期間 平成22年度～平成27年度
離島振興計画	・社会生活環境施設等の整備のうち、学校教育、社会教育施設に関する事項 ・教育及び文化の振興に関する事項	・愛知三島（篠島、日間賀島、佐久島）が対象、現在第7期計画 ・計画期間 平成25年度～平成34年度
あいち はぐみんプラン（第二次愛知県少子化対策推進基本計画）	・若者の生活基盤の確保 ・希望する人が子どもを持てる基盤づくり ・すべての子ども・子育て家庭への切れ目ない支援 ・「子どもは社会の希望・未来の力」、地域・社会の子育て力をアップする	・次世代育成支援対策推進法に基づく後期行動計画及び愛知県少子化対策推進条例に基づく基本計画 ・計画期間 平成22年度～平成26年度
あいち山村振興ビジョン	・教育の振興に関する事項 ・地域文化の振興等に関する事項	・三河山間地域の6市町村が対象 ・計画期間 2025年までを展望したうえで、2015年を施策展開の目標年次とする。

(2) 教育委員会独自の計画

計画の名称	教育委員会が立案、調整等参画した部分	備考
あいちの教育に関するアクションプランⅡ	教育委員会が中心となり、知事部局や警察本部、さらには市町村教育委員会との連携の下で、「あいちの教育に関するアクションプラン」を引き継ぐ新たな計画として策定した。（平成23年6月）	・平成27年度を目標年次とする。
県立学校情報化推進計画	すべての県立学校の普通教室等で、児童生徒及び教員がコンピュータや電子黒板、プロジェクタ、インターネット等を活用できる環境を整備する。（教員用パソコン、校内情報通信ネットワークの整備、教員研修の実施）	第1期計画 平成16年度～18年度 第2期計画 平成18年度～23年度 第3期計画 平成24年度～28年度

2 企 画

(1)教育委員会の Web ページ

県民に総合的な教育情報を提供するため、平成 9 年 6 月に教育委員会の Web ページを開設し、平成 9 年 9 月から、インターネットの利点である情報伝達の即時性を生かすため、住民のニーズの高い各種案内、記者発表資料等を新着情報として提供している。さらに、魅力ある Web ページとするため、県内の国・県指定の主な文化財を立体映像や動画を活用し、バーチャル博物館で紹介する「文化財ナビ愛知」の提供を行うなど内容の充実に努めている。

また、平成 22 年 3 月 1 日から、Web ページをリニューアルし、県民にとって使いやすいデザインに変更した。

Web ページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/kyoiku/>

(2)「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」の策定及び目標の達成に向けた取組

平成 23 年 6 月、本県における新たな教育振興基本計画として「あいちの教育に関するアクションプランⅡ」を策定した。

『自らを高めること』と「社会に役立つこと」を基本的視点とした「あいちの人間像」の実現』を基本理念とし、今後の取組の方向を一層明確にしていくため、新たに次の 4 つの重点目標を掲げ、それぞれの目標の達成に向けた取組を行った（平成 25 年度の主な取組は次のとおり。）。

・重点目標 1『幅広い県民の参加による道徳性・社会性の向上』

スクールカウンセラーの配置を拡大するなど、いじめや不登校に悩む児童生徒や保護者に対する相談体制を充実した。また、「『いじめ・暴力』から子どもを守ろう」を重点テーマとした教育キャンペーンを、市町村や学校と連携して県内各所で実施し、多くの県民の方々へ呼びかけた。

・重点目標 2『発達段階に応じたキャリア教育の充実』

小学生を対象とした「夢をはぐくむ あいち・モノづくり体験事業」や、中学生を対象とした「あいち出会いと体験の道場」、高校生を対象としたインターンシップなどを推進するとともに、社会のグローバル化に対応できる人材を育成するための英語教育の充実を図った。

・重点目標 3『学習意欲の向上・確かな学力の育成』

小 1、小 2、中 1 における 35 人学級編成を継続実施するなど、個に応じたきめ細かい学習指導、生活指導など、児童生徒の学力向上に向けた取組を進めた。また、本県の特別支援教育の今後の指針となる「愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン）」を策定した。

・重点目標 4『豊かな人生を送るための生涯学習の充実』

平成 24 年度に策定した生涯学習推進計画やスポーツ推進計画に基づく施策を実施するとともに、「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」の平成 26 年度本県開催を契機として、ユネスコスクールの加盟促進など、持続可能な社会の担い手の育成を進めた。

(3)大学と県教育委員会との連携の推進

本県の教育全体の向上に向けて、大学と県教育委員会との人的・知的資源の交流・活用に関して幅広く意見交換を行うために、「大学と県教育委員会との連携推進会議」を 1 月に開催した。

その成果として、高校生が大学の講義を体験する「あいちの大学『学び』フォーラム」の開

催を決定し、8月から12月にかけて延べ452名の生徒等の参加があった。また、「大学生による学校現場での学習支援の充実に向けた情報交換会」を10月と11月に計2回開催し、延べ31大学、37市町村の参加があった。

3 調 整

増大・多様化する県民の要望や教育をめぐる諸問題に対し、教育委員会として総合的・効率的な行政を推進していくため、各部局間・各課間の意見及び事業の調整を図り、事務事業の円滑な実施に努めている。また、国の教育改革に関する情報収集に努め、必要に応じて関係課や市町村教育委員会等への情報提供と国や他都道府県との調整を行っている。

4 人権教育に関する連絡調整等

人権教育行政を総合的に推進していくため、関係部局間・関係課間の連絡調整に努めるとともに、すべての本庁各課室長及び教育事務所長・支所長で構成する「愛知県教育委員会人権教育行政推進連絡会議」（平成2年7月設置、平成22年4月名称変更）を開催し、人権教育の推進に取り組んでいる。また、行政職員への研修や啓発活動として次の事業を実施している。

(1) 県立学校事務職員及び事務局職員人権研修会

平成25年8月5日（月）

参加者 194人

(2) 人権啓発ポスターの作成（県民生活部と合同）

1,283枚

公立小・中学校、県立学校等へ配布

(3) 人権ハートフルフェスティバル（愛知県・愛知県教育委員会・名古屋法務局等共催）の開催

平成25年12月8日（日）名古屋市内

第 2 節 調 査 統 計

教育行政諸施策の立案・推進・分析のための基礎資料を得るため、次表に掲げる文部科学省調査 2 件、県単独調査 2 件を実施するとともに各種統計資料を作成し、行政上の基礎資料としてのみならず、県民の利用に資するよう努めている。

平成 25 年度調査統計一覧

調 査 名		目 的	対 象	調 査 時 期
文 部 科 学 省 調 査	地方教育費調査 (継続)	地方(県・市町村)における教育費の実態を調査し、教育行財政諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る。	県・市町村・組合教育委員会 公立学校(しっ皆) 1,700 校 (大学・短大を除く)	24 会計年度
	子どもの学習費 調査 (継続) * 隔年	子どもを公立及び私立の学校に通学させている保護者が支出した教育費の実態を調査し、教育費に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	公立幼稚園 5 園 120 人 小学校 5 校 180 人 中学校 5 校 90 人 高校(全日) 5 校 120 人 計 20 校 510 人	24 年度間
	学校教員統計調査 (継続) * 3 年毎	学校の教員構成並びに教員の個人属性・職務態様及び異動状況等を調査し、教員に関する諸施策の検討・立案のための基礎資料を得る。	① 学校調査 公・私立学校 約 1,900 校 (幼・小・中・高・中等教育・特別支援・専修・各種) ② 教員個人調査 上記学校の本務教員 約 60,000 人	25.10.1
県 単 独 調 査	児童・生徒見込数及び学級見込数調査 (継続)	平成 26 年度の公立小・中学校の児童・生徒見込み数等を把握し、教職員定数算定等のための基礎資料を得る。	公立小・中学校(しっ皆) 1,397 校	25.9.1
	中学校卒業見込者の進路希望状況調査 (継続)	平成 26 年 3 月の中学校卒業見込者の進路希望状況を把握し、生徒の進路指導及び高等学校生徒受入れ計画等の資料を得る。	国・公・私立中学校の第 3 学年生徒(しっ皆) 441 校 約 74,400 人	① 1 回目調査 25.9.10 ② 2 回目調査 25.12.5

第 3 節 広 報 広 聴 活 動

県民や教育関係者に対して県教育委員会の諸施策や教育情報を提供することにより、教育行政の正しい理解と協力を得るため広報広聴活動の推進に努めた。

平成 25 年度に実施した広報広聴活動は、次のとおりである。

1 広報広聴活動の企画調整

教育委員会事務局各課等の広報広聴主任者に対して、教育委員会所管の広報紙を始め、知事部局広報広聴課の持つ広報媒体（新聞・ラジオ・テレビ）も活用するよう働きかけ、広く教育施策等の PR を行った。

また、教育行政に関する相談の窓口として教育施策に対する広聴活動も行っている。

2 広報紙の概要

(1) 名 称

パレット～あいち発きょういく通信～（平成 15 年創刊）

(2) 発行回数

年 1 回（6 月）

(3) 発行部数

636,460 部

(4) 規格体裁

A4 判 4 頁 4 色刷

(5) 発行の目的

保護者と愛知県教育委員会を結ぶ家庭向け広報紙

(6) 主な配布先

小学校、中学校、県立高等学校及び特別支援学校の児童生徒の保護者

(7) 表紙及び特集記事（平成 25 年度）

vol.20（平成 25 年 6 月発行）

表紙：さんフェア愛知 2013

特集：親として知っておきたいスマホ豆知識

3 報道機関の協力による広報

県民全般に提供したい教育情報は、知事部局広報広聴課を窓口として随時、県政記者クラブへ発表又は資料配付し、新聞・ラジオ・テレビを通じて広報活動を行った。

平成 25 年度の実績は、次のとおりである。

（単位：件）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
記者会見	2	2	1	1	3	1	3	5	3	1	1	3	26
資料配布	5	6	8	12	11	7	10	6	8	15	9	23	120
H P 掲載	0	0	1	2	0	1	0	1	0	0	1	1	7
計	7	8	10	15	14	9	13	12	11	16	11	27	153

4 教育研究論文

県内教職員の日ごろの研究と実践の成果を広く募り、学校教育の健全な発展を図るとともに、その努力を顕彰した。平成 25 年度の第 47 回の応募論文数は、個人研究の部 511 点、共同研究の部 36 点、合計 547 点で、最優秀賞及び優秀賞は次のとおりであった。

《個人研究の部》

賞	論文テーマ	学校名	氏名
最優秀賞	かかわり合いを通して技能を高め、できる喜びを実感する体育学習 －1 年器械運動（マット運動）「合わせる・ずらす・組み合わせる 朝日中シンクロマット」の実践を通して－	刈谷市立朝日中学校	佐藤裕一
優秀賞	自分の考えを表現できる子の育成 －3 年生社会科「店ではたらく人」における地域学習を通して－	瀬戸市立陶原小学校	水野英紀
	比べながら考え続ける子供の育成 －2 年生活科 子供の思いを大切にしたい大根の栽培活動を通して－	岡崎市立竜海中学校	山内美保
	論理的に読み取り、自分の表現に生かすことができる子の育成 －1 年国語科「たねのたび～オリジナルずかんをつくろう～」の実践を通して－	西尾市立白浜小学校	伴 理香
	仲間とかかわり、課題を解決する中で、数学を学ぶ楽しさを実感できる生徒の育成	刈谷市立刈谷南中学校	木村紘一朗
	知的障害のある生徒の就労を踏まえた対人関係スキルの向上を目指した指導 －キャリア教育の「人間関係・社会形成能力」を中心に－	愛知県立豊川養護学校本宮校舎	渡辺大倫

《共同研究の部》

賞	論文テーマ	研究グループ名
最優秀賞	自らの判断で正しい行動ができ、より高い自己肯定感をもつ児童の育成 －身につけた社会性・規範意識を高める活動を通して－	海部郡大治町立大治南小学校 現職教研推進委員会 (代表 加藤啓介)

5 英文広報誌の電子化

教育の分野における国際理解に資するため、本県の教育概要を図表等にとりまとめた広報誌「Public Education in Aichi」を電子化し、教育委員会 Web ページに掲載した。